イ. 補助事業内容【人材育成事業】

研修の名称	
研修の内容	(参加又は開催) ☐参加 ☐開催 (主催者) (受講者氏名) (会場、会場場所) (実施期間) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで (開催趣旨) (研修内容)
試験または検定等の名称	
試験または検定等の内容	(主催者) (受講者氏名) (会場、会場場所) (試験または検定等の実施日) 令和 年 月 日
添付書類	☐経費計算書 ☐登記事項証明書(履歴事項証明書) ※法人の場合 ☐住民票 ※個人の場合 ☐事業の概要がわかる資料(会社パンフレット、ホームページの写し、定款等) ☐市税等収納状況閲覧同意書 ☐研修の概要がわかる資料(ちらし、開催要項等) ※研修の場合 ☐試験または検定等の概要がわかる資料(実施要領等) ※試験または検定等の場合

イ. 補助事業内容【産業財産権取得事業】

出願名称	
産業財産権の内容	(種別) ☐特許権 ☐実用新案権 ☐意匠権 ☐商標権 (状況) ☐出願 ☐審査請求 ☐登録 ☐技術評価書請求【複数選択可】 (内容) (取得目的) (取得効果)
出願日又は予定日	令和 年 月 日
出願審査請求日又は 予定日	令和 年 月 日
産業財産権取得予定 日	令和 年 月 日
過去の産業財産権取 得または出願実績	
添付書類	☐ 経費計算書 ☐ 登記事項証明書（履歴事項証明書）※法人の場合 ☐ 住民票※個人の場合 ☐ 事業の概要がわかる資料（会社パンフレット、ホームページの写し、定款等） ☐ 市税等収納状況閲覧同意書 ☐ 取得しようとする産業財産権の概要がわかる資料（特許庁等への提出を予定する関係書類等の写し）

イ. 補助事業内容【デザイン企画製作事業】

パッケージデザイン 名称	
パッケージデザイン、 ブランドデザインの内容	(現状の課題、問題点) (デザイン企画製作の効果) (企画製作後の展開予定) (宇和島市のロゴマーク使用の有無) ☐ あり ☐ なし (委託先)
実施期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
添付書類	☐ 経費計算書 ☐ 登記事項証明書（履歴事項証明書）※法人の場合 ☐ 住民票※個人の場合 ☐ 事業概要がわかる資料（会社パンフレット、ホームページの写し、定款等） ☐ 市税等収納状況閲覧同意書 ☐ 企画製作するデザイン概要がわかる資料（イメージ等）

イ. 補助事業内容【大学新卒者人材確保事業】

大卒者人材確保事業の内容	(募集内容) ※職種、要件、給料、賞与、人数、雇用開始時期を記載
募集方法（媒体、回数等）	
雇用者募集時期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
求人サイト登録日 (求人サイト登録する場合のみ)	令和 年 月 日
過去の雇用状況（直近3年間で大卒以上の新卒者を雇用していれば記載）	
添付書類	☐経費計算書 ☐登記事項証明書（履歴事項証明書）※法人の場合 ☐住民票※個人の場合 ☐事業概要がわかる資料（会社パンフレット、ホームページの写し、定款等） ☐市税等収納状況閲覧同意書 ☐求人内容の概要がわかる資料（求人申込書等）

イ. 補助事業内容【プロフェッショナル人材確保事業】

利用制度	該当するものに丸を付けてください。 ● 「プロフェッショナル人材事業」 <愛媛県プロフェッショナル人材戦略拠点> ● 「先導的人材マッチング事業」 <株式会社 伊予銀行> ● 「先導的人材マッチング事業」 <株式会社 愛媛銀行>
プロフェッショナル人材・ハイレベル人材確保事業の内容	(雇用人数) (職種) (採用後の役職、配属予定部署) (従事予定業務内容) (雇用者を必要とする理由) (利用した登録人材会社名)
雇用契約期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
補助対象期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで (6か月以内かつ当該年度末日を超えない日まで)
過去の雇用状況(直近3年間でプロフェッショナル人材・ハイレベル人材を雇用していれば記載)	
添付書類	☐経費計算書 ☐登記事項証明書(履歴事項証明書) ※法人の場合 ☐住民票 ※個人の場合 ☐事業概要がわかる資料(会社パンフレット、ホームページの写し、定款等) ☐市税等収納状況閲覧同意書 ☐求人内容の概要がわかる資料(求人申込書等) ☐プロフェッショナル人材戦略拠点または先導的人材マッチング事業の活用予定が分かる資料

イ. 補助事業内容 【 新規創業事業 】

創業事業名称 (会社名、屋号)	
創業事業の内容	(事業形態) ☐ 個人事業主 ☐ 法人 (事業内容) (事業所、店舗の場所) (事業経験) ☐ あり ☐ なし (創業資金借入れの有無) ☐ あり (借り入れ先: _____) ☐ なし
創業予定日	令和 年 月 日
法人登記予定日 (法人の場合のみ)	令和 年 月 日
添付書類	☐ 経費計算書 ☐ 住民票 ☐ 市税等収納状況閲覧同意書 ☐ 創業しようとする事業概要がわかる資料 (創業計画書、その他) ☐ 認定特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書

イ. 補助事業内容【 B C P ・ 事業承継計画策定事業 】

策定又は改定する 計画（名称）	
事業計画策定の内容	(計画を導入する理由) (導入する事業計画の内容) ☐事業継続計画 ☐事業継続力強化計画 ☐事業承継計画 ☐新規策定 ☐改定 (改定の場合は、既存計画の策定期間) 年 月 日 内容の概要等 (連携機関等：策定または改定にあたっての連携する機関)
計画の策定予定日	令和 年 月 日
添付書類	☐経費計算書 ☐登記事項証明書（履歴事項証明書）※法人の場合 ☐住民票※個人の場合 ☐事業概要がわかる資料（会社パンフレット、ホームページの写し、定款等） ☐市税等収納状況閲覧同意書 ☐事業計画に係る見積書等の写し、参考となる資料等 ☐その他（改定の場合は既存の計画書等）

イ. 補助事業内容【販路開拓事業】

見本市、展示会、商談会の名称	
見本市、展示会、商談会の内容	(主催者) (会場、会場場所) (開催趣旨) (出品品目) (出展目的)
実施期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
過去の見本市、展示会、商談会への出展実績（直近3年間のうち主要なもの）	
添付書類	☐ 経費計算書 ☐ 登記事項証明書（履歴事項証明書）※法人の場合 ☐ 住民票※個人の場合 ☐ 事業概要がわかる資料（会社パンフレット、ホームページの写し、定款等） ☐ 市税等収納状況閲覧同意書 ☐ 見本市、展示会、商談会概要がわかる資料（ちらし、開催要項等）

イ. 補助事業内容【販売力強化事業】(PR力強化用)

ライブコマース、商品PR用動画名称	
ライブコマース、商品PR用動画の内容	(現状の課題、問題点) (期待する効果) (制作物の公開予定) (委託先)
実施期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
添付書類	☐ 経費計算書 ☐ 登記事項証明書(履歴事項証明書)※法人の場合 ☐ 住民票※個人の場合 ☐ 事業概要がわかる資料(会社パンフレット、ホームページの写し、定款等) ☐ 市税等収納状況閲覧同意書 ☐ 制作物の概要がわかる資料(企画書、商品概要等)

イ. 補助事業内容【販売力強化事業】(ネットショップ用)

ネットショップ名称	
ネットショップの内容	(自社又は他社) ☐ 自社サイト ☐ 他社サイト (名称) (種別) ☐ 新規開設 ☐ 既存自社サイトにネットショッピング機能追加 ☐ 他社サイトへの出店 (販売品目) (追加する決済サービスの種類)
開設予定日 (機能追加が完了日)	令和 年 月 日
売上額 (機能追加の場合のみ: 直近1年間)	
添付書類	☐ 経費計算書 ☐ 登記事項証明書 (履歴事項証明書) ※法人の場合 ☐ 住民票※個人の場合 ☐ 事業概要がわかる資料 (会社パンフレット、ホームページの写し、定款等) ☐ 市税等収納状況閲覧同意書 ☐ ウェブサイト概要がわかる資料 (ページの写し、URL、図面等)

イ. 補助事業内容【省力化推進事業】(RPA 導入用)

導入する R P A (名称)	
省力化推進事業の内容 内容	(R P A を導入する理由) (導入する R P A の内容) (導入する事業所、店舗の場所) (R P A の導入歴) ☐ あり (年 月から導入) ☐ なし
R P A 導入に係る 契約日	令和 年 月 日
添付書類	☐ 経費計算書 ☐ 登記事項証明書(履歴事項証明書)※法人の場合 ☐ 住民票※個人の場合 ☐ 事業概要がわかる資料(会社パンフレット、ホームページの写し、定款等) ☐ 市税等収納状況閲覧同意書 ☐ R P A 導入に係る契約を予定する書類又は概要書等、 システム導入に関する資料等の写し

イ. 補助事業内容【省力化推進事業】(システム等導入用)

導入するシステムや機器の名称	
省力化推進事業の内容	(現状の課題、問題点) (期待する効果) (導入する事業所、店舗の場所)
システム等導入に係る契約日	令和 年 月 日
添付書類	☐ 経費計算書 ☐ 登記事項証明書(履歴事項証明書)※法人の場合 ☐ 住民票※個人の場合 ☐ 事業概要がわかる資料(会社パンフレット、ホームページの写し、定款等) ☐ 市税等収納状況閲覧同意書 ☐ システム等導入に係る契約を予定する書類又は概要書等、システム導入に関する資料等の写し